

令和7年度行政改革審議会における主な意見要旨

第1回行政改革審議会（7月2日）

第9次行政改革の策定に向けた基本的な方針について

- ◆ 進捗管理について、できる限りの取組の進捗を可視化することなので、期待したいです。
- ◆ デジタル化の部分について、他自治体で実施しているものが多い。宇治市として新しい取組を見せてもらいたい。
 - 同じデジタル化と言っても、宇治市がどういったところに課題を持っていて、その課題に対して、宇治市ならではの取組が示しできるように、内部で検討したいと考えています。
- ◆ 基本施策について、「時代に即した」、「適正かつ健全な」という表現を使っているが、もっと具体的に書くべきと考えます。
 - 基本施策の考え方については、大綱の中で記載していますが、委員の皆様や市民の皆様にわかりやすい表現や内容をお示しして参りたいと考えています。

第8次行政改革実施計画の取組状況について

- ◆ 第8次行政改革実施計画の目標に対する効果測定について、次はいつ、どのように実施するのでしょうか。
 - 今年度は総合計画第2期中期計画を策定する年度にあたることから、市民アンケートを実施しており、その結果から評価を行う形で考えています。

第2回行政改革審議会（8月18日）

第8次行政改革実施計画取組状況（案）＜令和6年度実績＞について

1-1-⑤ マイナンバーカードとの情報連携による申請等の簡略化

- ◆ 「行かない窓口」とはどのようなものと考えているのでしょうか。また、高齢者に理解できるのでしょうか。
 - マイナンバーカードが普及している中で、マイナンバーカードを活用して、窓口に行かなくても必要な手続きを電子申請できるような仕組みを構築していきたいというものです。また、人にやさしいデジタル社会という考え方のもとで、デジタルデバйд対策として、スマホの使い方や電子申請の仕方などを説明する中で、誰もが使うことができるようにしていきたいと考えています。

1-2-② 業務の効率化におけるAI・RPAの導入や各種情報システムの標準化

- ◆ RPAによる定型作業の自動化について、今後さらに他の課に広げていきたいという認識で間違いないでしょうか。
 - RPAによる自動化によって業務の効率化を図り、人にしかできない細やかな市民対応につなげるためにも様々な課で対応していきたいと考えています。

2-2-④ 公平性の観点による受益者負担の適正化

- ◆ 今後の方向性に個別施設計画第2期中期計画ということが書かれているが、今後の流れについて教えてください。
 - 個別施設計画第2期中期計画については、今年度に策定することとなっており、そこで施設の使用料等についても触れていきたいと考えています。

第8次行政改革の総括＜中間報告（案）＞について

3-1 多様な主体との連携・協働の推進

- ◆ 様々な企業と包括連携協定を結んでいる中で、保険会社2社だけ載せているが、これは適切なのでしょうか。
 - 第8次行政改革における取組結果として、期間中に新たに締結した企業をお示ししています。しかし、様々な企業とも包括連携協定を締結しておりますことから、誤解を招かないよう記載の仕方について検討します。

評価一覧

- ◆ 令和4年度から令和6年度までのすべての評価が未達成となっている取組項目について、今後の展望はどのようなになっているのでしょうか。
 - この間の取組のプロセスを分析し、次の第9次行政改革においても引き続き取組を進めて参りたいと考えています。

第9次行政改革大綱における基本施策等（案）について

基本目標全般

- ◆ 第8次行政改革の基本目標は達成できているのでしょうか。
 - 基本目標2の財源確保額70億円については、令和4年度から令和7年度の当初予算の編成ができていることから達成できている状況です。基本目標1の行政サービスの市民満足度及び3の市民協働活動への参加者割合については、昨年度に効果測定の間接報告を行っておりまして、基本目標1については、目標60%に対して65%となっていて達成、基本目標3については、目標70%に対して55%となっていて未達成となっている状況です。なお、今年度に第6次総合計画の市民アンケートを実施しており、来年度の審議会において、総括とともにその効果測定の結果をご報告させていただく予定です。
- ◆ 第9次行政改革における基本目標の割合の数字は何をベースに考えるのでしょうか。
 - 今年度に第6次総合計画の市民アンケートを実施しておりますので、その結果を用いて検討して参ります。現在、アンケートの結果を集約中ですので、第4回行政改革審議会のタイミングになるかとは思いますが、第9次行政改革の答申案をお示しする際に、その結果をご報告させていただきたいです。

基本目標3 市民協働活動への若者、子育て世代の参加者割合

- ◆ この基本目標を設定した理由について教えてください。
 - 将来のまちづくりを考える上で、すべての世代の方が活動に参加されることは大変重要であると考えています。しかし、若い世代の方の参加者割合が少ないということが様々なアンケート結果から見えており、この弱みのところに焦点をあて、市民協働活動の取組をさらに進めていくよう目標として設定しています。
- ◆ 基本目標として、市民協働活動への参加者割合が少なく、弱みである若者や子育て世代を挙げているが、高齢な方などの多様な意見も大事な点である。宇治市民全体を考えながら基本目標を検討していくべきだと考えます。
 - 決して高齢の方を軽視しているわけではなく、すべての世代の方が市民参画、市民協働することがまちづくりにとって重要だと考えており、参加者割合が少ない若者や子育て世代を今回、目標として挙げました。今回はたたき台として案をお示しさせていただいているので、今回いただいたご意見も含めて検討して参りたいと考えています。

その他

- ◆ 来年度から障害者の法定雇用率が3%になるが、宇治市における障害者の雇用状況はどうなっているのでしょうか。
 - 宇治市では正規職員の採用について、毎年、障害者の方を対象とした別枠の採用試験を実施しております。障害者の方が市役所の中でもしっかりと活躍していただけるように進めたいと考えています。